

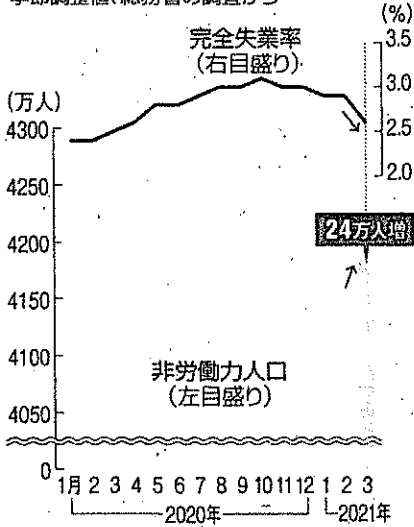
# 失業率低下 内実伴わず

## 3月2.6% 職探し断念増加

総務省が30日発表した3月の完全失業率(季節調整値)は2.6%で前月より0.3ポイント下がった。一見、コロナ禍のなかでも失業者が減って雇用情勢が回復したようだが、内実をみるとそうとは言い切れない面がのぞく。

失業率は、労働力人口に占める失業者の割合を示す。総務省が示した季節調整値では、3月の完全失業者(180万人)は前月より23万人減った。失業者が減り、仕事に就く人が増えれば雇用情勢の回復といえる。だが就業者(6684万人)は同13万人減った。これに職を探している失業者も加えた労働力人口(6865万人)は

完全失業率と非労働力人口の推移  
季節調整値、総務省の調査から



同33万人の減少だった。代わりに増えたのは「非労働力人口」だ。様々な事情を抱え仕事を探していない人が含まれる。3月の非労働力人口(4181万人)は同24万人増えた。1回目の緊急事態宣言が出た昨年4月に急増してから減る傾向にあったが、増加に

転じた。このため今回の失業率の低下は、失業者の中から職探しをあきらめる人が増えた影響が大きいとみられている。日本総研の山田久副理事長は「感染の第3波で特に飲食業などが厳しくなり、仕事を探してもないだろうとあきらめた人が出た

可能性がある」とみる。特にパートやアルバイトは引き続き厳しい。3月の非正規雇用の働き手は前年同月より96万人(実数)減った。昨年3月以降、13カ月連続で前年を割り込む。厚生労働省によると、2020年度平均の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で前年度を0.45ポイント下回り、46年ぶりの下げ幅だ

つた。ただこの先の採用意欲を示す3月の新規求人数(原数値)は業種ごとにばらつく。建設業は前年同期比16.3%増、製造業は同8.5%増と急回復。これに対し、生活関連サービス・娯楽業は同14.8%減、卸売業・小売業は同12.6%減と下がり幅が大きく、コロナ禍のしわ寄せを受けやすい業種が苦しい。

厚生労働省は30日、雇用を維持した企業を支援する「雇用調整助成金」の特例措置について、まん延防止等重点措置に加え、緊急事態宣言の地域でも延長すると発表した。一方、それ以外の地域では原則5月から措置を縮小するため、雇用を支えきれなくなる企業が出る心配もある。

藤太郎・経済調査部長は「3回目の宣言は商業施設などへも休業要請が広がっており、長引けば2回目の宣言より悪い影響が大きくなる恐れがある。宿泊や飲食など対面型のサービス業は一段と厳しくなることが避けられず、そのほかの産業との二極化がさらに進むだろう」と話す。(山本恭介、岡林佐和)